

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：事業進捗率	指標の求め方：執行済事業費/総事業費×100
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：用水路整備率	指標の求め方：整備済延長/計画延長×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画 合計
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	5 4	32 13	26		14	2	18		3					
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	5 0	37 0	63		17	79	97		100					
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					あまり上がっていない										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 計画どおり事業を開始し、袋地揚水組合を立ち上げ、工事前の委託業務を空知総合振興局で行ったので整備済み延長としては、用水路整備済み延長は0m	自己分析： 計画通り、実施設計及び地元交渉に向けて概略設計を行った。設計段階のため、用水路整備済み延長は0m	自己分析：	判断理由： 道営事業であり、当初予定通り進んでいるため。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 令和3年度に採択済みの事業であり、現在工事に向けて準備が進んでいるため。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：推進協議会開催数	指標の求め方：推進活動や整備計画検討に係る推進協議会等開催数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：整備計画に対する実行率	指標の求め方：実行／整備計画

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	3 3	3 3	3 3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 100	100 100	100 100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 農業者の負担軽減がされていることや施設の適正管理がなされることにより、集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	自己分析： 農業者の負担軽減がされていることや施設の適正管理がなされることにより、集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	自己分析： 自己分析：	判断理由： 土地改良区により農業水利施設（北海幹線用水路）が管理されており、推進活動などの検討に係る協議会もほぼ開催されている。また、整備計画も計画どおり実行されていることから、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 農業水利施設（北海幹線用水路）は水資源のかん養や洪水防止などの多面的な機能を有し、適正な管理が必要である。当該事業により効果が認められていることから、継続する事業と考える。今後は、集落機能の低下や農業従事者の高齢化が進むと考えられることから、農家や地域住民へ更なる啓蒙普及活動を行っていく必要がある。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：事業進捗率	指標の求め方：執行済事業費/総事業費×100
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：事業整備率	指標の求め方：整備済延長/計画延長×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	29 28													
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 100													
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 農業用排水路のルート変更をするとともに、これに伴う排水断面の改修により、災害に強い農業を実現するほか、住宅地への浸水被害の低減を図る	自己分析：	自己分析：	判断理由： 当初の予定通り達成されているため。(R3完了)	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					完了										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： R3事業完了済み				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: ー	指標の求め方: ※直近の実績と今後の見通しが立たないため活動・成果指標なし。
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: ー	指標の求め方: ※直近の実績と今後の見通しが立たないため活動・成果指標なし。

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
指標	活動指標 1 (単位/)	計画値													
		実績値													
指標	成果指標 1 (単位/)	計画値													
		実績値													
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)														
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														
	総合評価				普通である										
	評価内容	自己分析: 整備計画の策定 について継続検 討している段階 であり、事業未 実施のため総合 評価はできない。 自己分析: 整備計画の策定 について継続検 討している段階 であり、事業未 実施のため総合 評価はできない。 自己分析: 判断理由: 現在、西豊沼地 区の基盤整備事 業実施に向けて、 地元及び関係 機関と協議を 進めている。	自己分析: 整備計画の策定 について継続検 討している段階 であり、事業未 実施のため総合 評価はできない。 自己分析: 判断理由: 現在、西豊沼地 区の基盤整備事 業実施に向けて、 地元及び関係 機関と協議を 進めている。	自己分析: 判断理由: 現在、西豊沼地 区の基盤整備事 業実施に向けて、 地元及び関係 機関と協議を 進めている。	自己分析: 判断理由: 現在、西豊沼地 区の基盤整備事 業実施に向けて、 地元及び関係 機関と協議を 進めている。	自己分析: 判断理由: 現在、西豊沼地 区の基盤整備事 業実施に向けて、 地元及び関係 機関と協議を 進めている。	自己分析: 判断理由: 現在、西豊沼地 区の基盤整備事 業実施に向けて、 地元及び関係 機関と協議を 進めている。	自己分析: 判断理由: 現在、西豊沼地 区の基盤整備事 業実施に向けて、 地元及び関係 機関と協議を 進めている。	自己分析: 判断理由: 現在、西豊沼地 区の基盤整備事 業実施に向けて、 地元及び関係 機関と協議を 進めている。	自己分析: 判断理由: 現在、西豊沼地 区の基盤整備事 業実施に向けて、 地元及び関係 機関と協議を 進めている。	自己分析: 判断理由: 現在、西豊沼地 区の基盤整備事 業実施に向けて、 地元及び関係 機関と協議を 進めている。	自己分析: 判断理由: 現在、西豊沼地 区の基盤整備事 業実施に向けて、 地元及び関係 機関と協議を 進めている。	自己分析: 判断理由: 現在、西豊沼地 区の基盤整備事 業実施に向けて、 地元及び関係 機関と協議を 進めている。	自己分析: 判断理由: 現在、西豊沼地 区の基盤整備事 業実施に向けて、 地元及び関係 機関と協議を 進めている。	自己分析: 判断理由: 現在、西豊沼地 区の基盤整備事 業実施に向けて、 地元及び関係 機関と協議を 進めている。
総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析															
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 事業実施に向けた具体的な整備計画の策定について継続検討しており、当該事業が実施されることにより農地集積が促進されるとともに、農作業の効率化・生産コストの低減が図られると予想されることから継続事業と考える。	R8:							R10:						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 基盤整備面積	指標の求め方: 令和3年度以降基盤整備面積累計
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 担い手による農地集積率	指標の求め方: 担い手の農地面積/市内の農地面積 (農地利用集積状況用調査より)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	第7期 総合計画
指標	活動指標 1 (単位/ha)	計画値 実績値		4 0	8		10	12	14		16	18	20	22		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値		79 74	80		81	82	83		84	85	86	87		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析:	自己分析: 当年度は要望がなかったため実績はないが、今後農家1戸当たりの経営面積は拡大していくため、農作業効率化等のための耕地整備は必要となる。	自己分析:	判断理由: 季基盤整備は実施されていないが、担い手への農地の集積は進んでおり、概ね目標は達成されている。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
	今後の方向性				現状のまま継続											
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 大規模基盤整備事業の対象とならない地区における事業であり、当該事業が実施されることにより農地集積が促進されるとともに、農作業の効率化・生産コストの低減が図られると予想されることから継続事業と考える。				R8:				R10:						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: ー	指標の求め方: ※過去に借入した実績で活動・成果指標に結びつかないため指標をなしとする。
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: ー	指標の求め方: ※過去に借入した実績で活動・成果指標に結びつかないため指標をなしとする。

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/)	計画値 実績値														
	成果指標 1 (単位/)	計画値 実績値														
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)															
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)															
	事業の効率性 (事業費に対する成果)															
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析: 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析: 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析:	判断理由: 平成24年度借入分から人・農地プランに位置付けられた認定農業者に5年間の無利子化が適用される制度改革が行われ、市町村の金利負担が無くなったため借入者数は大きく増加しないが、過去より融資を受けている認定農業者の農業経営の安定化が図られているため良好と判断する。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5: 平成24年度借入分から人・農地プランに位置付けられた認定農業者に5年間の無利子化が適用される制度改革が行われ、市町村の金利負担が無くなったが、過年度からの借入者の利子補給が引き続きあり、農業経営の安定化に繋がると認められることから継続する事業と考える。				R8:				R10:						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

事業名	スマート農業推進事業				事業期間	令和元年度 ～ 令和3年度								
事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4-1-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	農政課農政係
目的 (何のために実施するのか)	農業者の高齢化、労働者不足が深刻化しており、農作業における省力化や軽労化を図るため、ロボット技術や人工衛星を活用したりモータセンシング技術やICT技術を活用するスマート農業を推進することにより、担い手農業者の経営規模を拡大させるとともに農作物の品質向上を推進する。						手段 (どのような方法で実現するのか)		ビニールハウスの自動開閉機の購入に係る経費の一部を補助する。 ビニールハウス1棟当たり、15,000円を補助。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	育苗及び施設園芸等を行う農業者						成果 (どのような効果が得られるのか)		農作業の省力化が図れることで労働時間が短縮され、経営規模の拡大に寄与するとともに農作物の品質向上が期待できる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	高齢化による農業者の減少、労働力不足が深刻化しており、農作業における省力化、軽労化が課題となっている。このような中、ロボット技術や人工衛星を活用したりモータセンシング技術やクラウドシステムをはじめとしたICTを活用することにより、農作業の省力化、高品質生産を実現するスマート農業を推進するため、施設園芸においてビニールハウス内の温度調整のために行う、ハウス側面のビニールを自動的に開閉する自動巻上機を導入するために係る経費の一部を補助することにより、スマート農業に対する関心の醸成が図られるとともに、農作業の省力化が期待されることから実施。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
投入 された 事業 費の 推移	国	費														
		計画額														0
		実績額														0
	道	費														
		計画額														0
		実績額														0
	地方債	費														
		計画額														0
		実績額														0
	その他	費														
		計画額														0
		実績額														0
一般財源	費															
	計画額	750,000			750,000				0					0	750,000	
	実績額	750,000			750,000				0					0	750,000	
事業費合計	費															
	計画額	750,000	0	0	750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	750,000	
	実績額	750,000	0	0	750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	750,000	
事業費 の 推移	内容	補助金 750千円														
	前年度予算との比較 (増減理由)	▲1,500千円 補助棟数の減														
	実績との比較 (増減理由)	希望者がいなかったため														

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：自動開閉器導入ハウス棟数	指標の求め方：令和元年度以降導入したハウス棟数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：自動開閉器を導入した農家数	指標の求め方：令和元年度以降導入した農家数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/棟)	計画値	50													
		実績値	0													
成果指標 1 (単位/人)		計画値	8													
		実績値	0													
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっていない										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： より補助率の高い地方創生交付金を利用し当該事業を実施する農業者がいたことから利用者がなかったと考えられる。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由： より補助率の高い地方創生交付金を利用し当該事業を実施する農業者がいたことから利用者がなかったと考えられる。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					廃止											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： より補助率の高い地方創生交付金を利用し、対象事業の整備を行ったためことから、概ね需要は満たされていると考え当該事業は廃止とする。					R8：					R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 査

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	農業体験事業				事業期間	平成28年度 ～ 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4-1-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	所管課係	農政課農政係
目的 (何のために実施するのか)	新規就農者の誘致を図り、本市の農業の振興と地域の活性化を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	市内で新規就農を希望する者を対象に、「お試し暮らし」の施設を利用して宿泊し、先進農家で1週間程度の農業体験事業を実施することで、就農のきっかけづくりをし、新規就農者の増加を図る。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内で新規就農を希望する者。							成果 (どのような効果が得られるのか)	就農へのきっかけづくりを行い、意欲ある新規就農者を確保することができる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯															

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	93,000	93,000	93,000	279,000	93,000	93,000	93,000	279,000	93,000	93,000	93,000	93,000	372,000	930,000	
	予算計上額	93,000	93,000	93,000	279,000				0					0	279,000	
	実績額	0	0	0	0				0					0	0	
事業費合計	計画額	93,000	93,000	93,000	279,000	93,000	93,000	93,000	279,000	93,000	93,000	93,000	93,000	372,000	930,000	
	予算計上額	93,000	93,000	93,000	279,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	279,000	
	実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費予算の内容		体験農園謝礼 70千円 燃料費 8千円 光熱水費 6千円 寝具リース 9	体験農園謝礼 70千円 燃料費 8千円 光熱水費 6千円 寝具リース 9	体験農園謝礼 70千円 燃料費 8千円 光熱水費 6千円 寝具リース 9												
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度と同額	前年度と同額	前年度と同額												
	実績との比較 (増減理由)	体験希望者がいなかったため	体験希望者がいなかったため													

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：利用者数	指標の求め方：利用者数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：新規就農者等人数	指標の求め方：令和3年度以降新規就農者数累計

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	1 0	1 0	1		1	1	1		1	1	1	1		
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	2 0	2 0	3		3	4	4		5	5	6	6		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっていない										
	総合評価					普通である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 未経験の就農希望者がいた場合、農業体験を行うことは重要なことであり、新規就農を推進するに当たり、必要な事業である	自己分析： 未経験の就農希望者がいた場合、農業体験を行うことは重要なことであり、新規就農を推進するに当たり、必要な事業である	自己分析：	判断理由： 未経験の就農希望者がいた場合、農業体験を行うことは重要なことであり、新規就農を推進するに当たり、必要な事業であるため	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 未経験の就農希望者がいた場合、農業体験を行うことは重要なことであり、新規就農を推進するに当たり、必要な事業であるため必要と考える。就農希望者がしやすいような周知徹底に努める。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：新規給付申請者数 (夫婦の場合は夫婦で 1)	指標の求め方：新規給付申請者数 (夫婦の場合は夫婦で 1)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：新規就農者数	指標の求め方：令和 3 年度以降新規就農者数累計

			第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画				第 7 期 総合計画	
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	2 2		1			1			1		1			
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	2 2	2 2	2		3	4	4		5	5	6	6		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 自己分析：	判断理由： 当該補助の実施により、新規就農者の増加に繋がっていると思われるため。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 補助をすることにより新規就農者の確保が一定程度できているものの、全体的な農家の高齢化により、各地域の担い手が足りていない状況である。今後も継続して補助をしていくことにより、新規就農者の確保と定着を図っていくことが必要である。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：助成金申請者数	指標の求め方：助成金申請者数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：新規就農者数	指標の求め方：令和3年度以降新規就農者累計

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	1 4	0 3	1 3		1 3			1 5		1 5	1 6		
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	2 2	2 2	3		3 4	4 4							
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている										
	総合評価				良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析：	判断理由： 国の制度である農業次世代人材投資事業の影響もあり新規就農者が増加しており、当該事業により新規就農者等の農業経営の安定化につながっていると判断し良好とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 申請者・新規就農者ともに増加しており、当該事業による新規就農者等の拡充は、将来にわたり地域農業を担う意欲と能力のある農業者である担い手として、経営規模拡大や農地保全を図り、農業・農村の活性化に繋がると認められることから継続する事業と考える。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：当該年度地域おこし協力隊（農業支援）実人数	指標の求め方：令和3年度以降地域おこし協力隊（農業支援）に委嘱した延人数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：新規就農者数	指標の求め方：令和3年度以降地域おこし協力隊制度を活用して新規就農をした延人数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	1 1	0 2	1 1		1 1	0 0	1 1		1 1	0 0	1 1	1 1		
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	3 1	3 1	4 1		5 1	5 1	6 1		7 1	7 1	8 1	9 1		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)						あまり達成されていない									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)						あまり上がっていない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)						変わらない									
	総合評価						普通である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： 地域おこし協力隊の制度を活用することで、安定的に収入を得ながら農業研修に臨むことができることから、新規就農者確保対策として有効。	自己分析： 地域おこし協力隊の制度を活用することで、安定的に収入を得ながら農業研修に臨むことができることから、新規就農者確保対策として有効。	自己分析： 自己分析：	判断理由： 地域おこし協力隊制度の活用により、新規就農希望者の増加に繋がっているとされる。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性						現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 現在、新規就農する手段として、地域おこし協力隊制度の活用を希望する例が多く、新規就農希望者の確保に繋がっていることから継続する事業と考える。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：申請件数	指標の求め方：令和3年度以降申請件数累計
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：農業法人受託面積	指標の求め方：当該年度受託面積／令和元年度受託面積

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	- 0	- 0	-		-	-	-		-	-	-	-		
	成果指標 1 (単位/ha)	計画値 実績値	- 0	- 0	-		-	-	-		-	-	-	-		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)															
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)															
	事業の効率性 (事業費に対する成果)															
	総合評価				普通である											
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 地域の担い手である農作業受託組織を支援・育成することにより、優良な農地の保全、有効活用が図られることから継続。	自己分析： 地域の担い手である農作業受託組織を支援・育成することにより、優良な農地の保全、有効活用が図られることから継続。	自己分析：	判断理由： 実績はないが、今後、後継者不足による耕作放棄地発生防止のため、農作業受託組織への支援が必要になると考える。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性				現状のまま継続											
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 地域の担い手である農作業受託組織を支援・育成することにより、優良な農地の保全、有効活用が図られることから継続。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)			指標名：農業機械購入者数				指標の求め方：農業機械購入者数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)			指標名：農業機械購入者数の累計				指標の求め方：農業機械購入者数の累計								
指標			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
活動指標 1 (単位/人)	計画値		5	5	5										
	実績値		7	1											
成果指標 1 (単位/人)	計画値		5	10	15										
	実績値		7	8											
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない									
	総合評価					普通である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 高齢化に伴い耕作できなくなった農地が増える傾向にあり、若い担い手農家が経営面積を拡大して耕作を続けていることや、ドローンなどを使用したスマート農業も普及してきていることから、新たな機械購入に対する支援のニーズは多い。	自己分析： 高齢化に伴い耕作できなくなった農地が増える傾向にあり、若い担い手農家が経営面積を拡大して耕作を続けていることや、ドローンなどを使用したスマート農業も普及してきていることから、新たな機械購入に対する支援のニーズは多い。	自己分析：	判断理由： 経営規模を拡大している農業者への支援があることで、機械等の大型化による作業の効率化が促進されていると思われる。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 高齢化に伴う担い手不足により、一人当たりの耕作面積は今後ますます拡大することが予想されるため、引き続き規模を拡大する農業者への支援は必要と考える。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：当該年度事業活用件数	指標の求め方：当該年度事業活用開始件数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：担い手による農地集積率	指標の求め方：担い手の農地面積/市内の農地面積 (農地利用集積状況用調査より)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1		
		実績値 2	0												
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値 78	79	80		81	82	83		84	85	86	87		
		実績値 75	74												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				普通である										
	評価内容	自己分析： 今後も引き続き、当制度を利用しながら担い手への農地の集積と集約化を進めていく。	自己分析： 当該年度に当事業の利用開始者はいなかったが、今後も引き続き、担い手への農地の集積と集約化を進めていく。	自己分析：	判断理由： 当該事業の利用件数は多くないが、別制度を利用するなどして、担い手への農地の集積は進んでいる。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 利用件数は多くないが、今後、高齢化などにより離農する方が増えることが予想されることから、担い手へ農地を集積するうえで、担い手にとって利点があることから今後も継続していく。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：交付額比率	指標の求め方：当該年度交付額／令和元年度交付額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：農民協議会加入率	指標の求め方：当該年度農民協議会加入者数／前年度農民協議会加入者数×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		実績値	100	100												
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		実績値	94	92												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	自己分析： 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	自己分析：	判断理由： 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 農政改革や農産物価格要求運動、税対策など、砂川市の農業発展と農村基盤の確立に寄与する諸運動を展開する組織として活動し、大きな役割を果たしていると認められることから継続する事業と考える。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：堆肥施用運搬量比率	指標の求め方：当該年度運搬量／令和元年度運搬量 (132t) × 100
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：堆肥施用面積率	指標の求め方：当該年度施用面積／令和元年度施用面積 (625a) × 100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 33	100 61	100		100	100	100		100	100	100	100		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 170	100 291	100		100	100	100		100	100	100	100		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 補助を行うことで、堆肥の施用を促進することができ、地力維持増進とともに農家の経費負担軽減を図ることができる。	自己分析： 補助を行うことで、堆肥の施用を促進することができ、地力維持増進とともに農家の経費負担軽減を図ることができる。	自己分析：	判断理由： 堆肥運搬量は増えていないが、堆肥の施用を促進し、農家の負担軽減・地力増進が図られているため普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 当該補助により、有機質の投入による地力増進とそれに係る農家負担の軽減に寄与していることから継続する事業と考える。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：申請者数	指標の求め方：当該年度申請者数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：新設・更新棟数	指標の求め方：令和3年度以降新設・更新棟累計

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	— 0	— 0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	成果指標 1 (単位/棟)	計画値 実績値	— 0	— 0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっていない										
	総合評価					問題がある										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 申請はなかったものの、米や玉葱による所得が減少する中、特産品である施設野菜による所得の確保は必要不可欠であることから、経費の負担軽減対策は必要であると考える。	自己分析： 申請はなかったものの、米や玉葱による所得が減少する中、特産品である施設野菜による所得の確保は必要不可欠であることから、経費の負担軽減対策は必要であると考える。	自己分析：	判断理由： 事業を計画したものの、申請の実績がなかったため。農業者の高齢化等により、施設規模拡大を図ることが難しいものと思わることから「問題がある」と評価した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					手段の見直し											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 高齢化とパート従事者等不足などにより、規模拡大が困難な状況となっている。今後は、規模拡大だけでなく、省力化に伴う設備導入にも対応できる制度設計が必要であると考える。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：実施農業者数比率	指標の求め方：当該年度実施農業者数／令和2年度実施農業者数 (11人)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：肥料施用面積率	指標の求め方：当該年度肥料施用面積／令和2年肥料施用面積 (88.5ha)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 136	100 127	100		100	100	100		100	100	100	100		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 93	100 108	100		100	100	100		100	100	100	100		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 慣行栽培・特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進するためには、必要な補助であると考え。	自己分析： 慣行栽培・特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進するためには、必要な補助であると考え。	自己分析： 慣行栽培・特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進するためには、必要な補助であると考え。	自己分析： 慣行栽培・特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進するためには、必要な補助であると考え。	判断理由： 補助の導入により、安心安全な米作りが促進されている。ブランド化にも大きく寄与しているため良好と判断した。	自己分析： 慣行栽培・特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進するためには、必要な補助であると考え。	自己分析： 慣行栽培・特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進するためには、必要な補助であると考え。	自己分析： 慣行栽培・特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進するためには、必要な補助であると考え。	自己分析： 慣行栽培・特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進するためには、必要な補助であると考え。	判断理由： 補助の導入により、安心安全な米作りが促進された。特に特別栽培米の「ゆめびりか」では、最高金賞を受賞するなど高付加価値・高品質な米作りを推進できている。また、ブランド化にも大きく寄与しているため継続するべきである。	自己分析： 慣行栽培・特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進するためには、必要な補助であると考え。	自己分析： 慣行栽培・特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進するためには、必要な補助であると考え。	自己分析： 慣行栽培・特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進するためには、必要な補助であると考え。	自己分析： 慣行栽培・特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進するためには、必要な補助であると考え。	判断理由： 補助の導入により、安心安全な米作りが促進された。特に特別栽培米の「ゆめびりか」では、最高金賞を受賞するなど高付加価値・高品質な米作りを推進できている。また、ブランド化にも大きく寄与しているため継続するべきである。
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 補助の導入により、安心安全な米作りが促進された。特に特別栽培米の「ゆめびりか」では、最高金賞を受賞するなど高付加価値・高品質な米作りを推進できている。また、ブランド化にも大きく寄与しているため継続するべきである。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：水稲種子湯湯殺菌消毒利用者数比率	指標の求め方：当該年度利用者数／令和元年度利用者数 (30人)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：水稲種子湯湯殺菌消毒利用率	指標の求め方：当該年度利用者数／当該年度水稲作付者数×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 97	100 90	100		100	100	100		100	100	100	100		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	50 52	50 49	50		50	50	50		50	50	50	50		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 農業者の減農薬などのクリーン農業に対する意識が高まっている。また、農薬等の使用が軽減され、安全安心で付加価値の高い米を生産できることから、今後も推進が必要である。	自己分析： 農業者の減農薬などのクリーン農業に対する意識が高まっている。また、農薬等の使用が軽減され、安全安心で付加価値の高い米を生産できることから、今後も推進が必要である。	自己分析：	判断理由： 補助の導入により、安心安全な米作りが促進されている。ブランド化にも大きく寄与しているため良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 補助の導入により、安心安全な米作りが促進された。特に特別栽培米の「ゆめぴりか」では、最高金賞を受賞するなど高付加価値・高品質な米作りを推進できている。また、ブランド化にも大きく寄与しているため継続するべきである。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：土壌分析実施数比率	指標の求め方：当該年度実施数／令和元年度実施数(46名)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：クリーン農業取組圃場面積率 (Yes clear)	指標の求め方：当該年度面積／令和元年度面積 (22,425a)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 117	100 159	100		100	100	100		100	100	100	100		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 31	100 28	100		100	100	100		100	100	100	100		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 実施点数は少なかつたものの、環境にローインパクトで消費者ニーズの高いクリーン農業を推進する上で、必要な補助と思われる。	自己分析： 取組圃場面積は増えてはいないが、実施数は増加しており、クリーン農業を推進する上で、必要な補助と思われる。	自己分析：	判断理由： クリーン農業取組面積は増えていないものの、土壌分析実施数は増加しており、クリーン農業の推進に寄与していることから普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 環境への負荷を低減し、消費者ニーズの高いクリーン農業を推進する上で必要な補助であることから継続する。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：貸付件数	指標の求め方：当該年度貸付件数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：貸付限度額率	指標の求め方：当該年度貸付額／貸付限度額

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	1 1	1 1	1 1		1 1	1 1	1 1		1 1	1 1	1 1	1 1		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 100	100 85	100 85		100 100	100 100	100 100		100 100	100 100	100 100	100 100		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 農業経営資金負担の平準化及び負担軽減が図られている。	自己分析： 農業経営資金負担の平準化及び負担軽減が図られている。	自己分析： 自己分析：	判断理由： 資金貸付団体の返済額により貸付額は増減するが、貸付件数・貸付資金投入率はともに良好に推移しており、農業経営の安定化につながっているため良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 市内の農業団体等に農業の合理化や近代化を促進するとともに、農業経営の安定化が図られていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：交付対象農用地面積比率	指標の求め方：当該年度面積／令和元年度面積(3,341,264㎡)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：耕作放棄地発生率	指標の求め方：対象農用地内耕作放棄地／当該年度対象農用地面積×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	97 97	97 97	97		97	97	97		97	97	97	97		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	0 0	0 0	0		0	0	0		0	0	0	0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	自己分析： 集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	自己分析：	判断理由： 平成24年度より、緩傾斜地についても対象農地に加え事業拡大を実施したことから、交付対象農用地面積が増加となった。また、協定農用地も増加となったため、耕作放棄地の発生が懸念されるが、共同活動等が活発に実施され防止につながっているため良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 当該事業は、平成24年度から事業の拡大を実施し、耕作放棄地の発生防止と農業・農村の多面的機能の確保が進められており、事業効果が認められることから継続する事業と考える。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: ー	指標の求め方: 活動指標の設定が困難であることから設定しない
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 交付申請率	指標の求め方: 当該年度経営所得安定対策申請者数/当該年度交付対象農家戸数×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	第7期 総合計画
指標	活動指標 1 (単位/)	計画値 実績値														
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 100	100 100	100		100	100	100		100	100	100	100		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 国が進めている経営所得安定対策を円滑に進めるための事務経費である。	自己分析: 国が進めている経営所得安定対策を円滑に進めるための事務経費である。	自己分析:	判断理由: 経営所得安定対策の円滑な事務処理が行われたため良好と判断した。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5: 経営所得安定対策事業の円滑な事務作業のために必要であり、継続する事業と考える。				R8:				R10:					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名： —	指標の求め方：活動指標の設定が困難であることから設定しない
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：連携取組数	指標の求め方：目標値の設定が困難なため実績値の管理とする

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	第7期 総合計画
指標	活動指標 1 (単位/)	計画値 実績値														
	成果指標 1 (単位/)	計画値 実績値	0	0												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					問題がある										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 事業実施農業法人等の申請がなかったため、成果指標は0となった。	自己分析： 事業実施農業法人等の申請がなかったため、成果指標は0となった。	自己分析：	判断理由： 国の補助事業を取り組むには、難しく申請がないことから問題があるとした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					手段の見直し											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 平成23年末に6次産業化法が施行され、国の6次産業化支援制度等を活用し、農業経営所得の向上や地域の活性化を図る目的で事業を進めている。事業収支が折り合わないなど、6次産業化への取り組みが少ないことから、経営の複合化・多角化に関する相談など、取組体制の強化を図っていく。				R8：				R10：							

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：受検頭数比率	指標の求め方：当該年度受検頭数／令和元年度受検頭数 (1,465頭)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：乳量増加率	指標の求め方：(当該年度総乳量／当該年度飼養頭数)／(令和元年度総乳量 (1,312t)／令和元年度飼養頭数 (287頭)) × 100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	110 104	110 105	110		110 110	110	110		110 110	110	110		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 122	100 124	100		100 100	100	100		100 100	100	100		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている										
	総合評価				良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 乳牛1頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える。	自己分析： 乳牛1頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える。	自己分析：	判断理由： 乳量は前年量より増加が見られ、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 乳牛検定を支援は個体改良を推進し、乳牛1頭当たりの搾乳量を増やすことで安定した生乳生産と収入の確保につながっていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：精液購入比率	指標の求め方：当該年度精液購入数／令和元年度精液購入数 (150本)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：乳量増加率	指標の求め方：(当該年度総乳量／当該年度飼養頭数)／(令和元年度総乳量(1,312t)／令和元年度飼養頭数(287頭))×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 149	100 192	100		100	100	100		100	100	100	100		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 122	100 124	100		100	100	100		100	100	100	100		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 乳牛1頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える。	自己分析： 乳牛1頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える。	自己分析：	判断理由： 受検頭数も維持され、乳牛1頭当たりの乳量もほぼ維持されており、酪農家の経費負担軽減につながっているため良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 当該事業により乳牛1頭当たりの乳量も維持され、生乳生産性の高い乳牛の確保につながっていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。						R8：				R10：			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: ー	指標の求め方: ※活動・成果指標に結びつかないため指標をなしとする。
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: ー	指標の求め方: ※活動・成果指標に結びつかないため指標をなしとする。

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/)	計画値 実績値														
	成果指標 1 (単位/)	計画値 実績値														
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)															
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)															
	事業の効率性 (事業費に対する成果)															
	総合評価				普通である											
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 近隣市町と連携を図り、中空知農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定に資することから有効と考える。	自己分析: 近隣市町と連携を図り、中空知農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定に資することから有効と考える。	自己分析:	判断理由: 近隣市町と連携を図り、中空知農業共済組合が実施する家畜診療事業を支援することにより、畜産農家の経費負担の軽減が図られていると考える。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
	今後の方向性				現状のまま継続											
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5: 当該事業により適正な家畜の受診機会が確保でき、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定につながっていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。				R8:				R10:					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：有害鳥獣(エゾシカ)の駆除率	指標の求め方：エゾシカ駆除頭数/エゾシカ駆除依頼頭数×100
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：有害鳥獣による農業被害率	指標の求め方：当該年度農業被害額/令和元年度の農業被害額(5,711千円)×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 70	100 64	100		100	100	100		100	100	100	100		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	95 85	95 33	95		90	90	90		85	85	85	85		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。当該委託と国の緊急捕獲事業と組み合わせで駆除は実施されているが、予算の範囲で駆除しても、鳥獣は大きく減少していない。また、銃器による駆除ができない箇所での被害報告も寄せられているので、対策を講じる必要がある。	自己分析： 当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。当該委託と国の緊急捕獲事業と組み合わせで駆除は実施されているが、予算の範囲で駆除しても、鳥獣は大きく減少していない。また、銃器による駆除ができない箇所での被害報告も寄せられているので、対策を講じる必要がある。	自己分析： 自己分析：	判断理由： 作物の生育状況や気象により有害鳥獣の発生状況等は不確定要素であるが、前年より農業被害額は減少しているため良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 生態系の頂点である人間が鹿等を駆除しなければ一気に増加し、自然環境に悪影響を及ぼし、農業林業被害もより一層深刻化することが懸念される。対策として、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的であり、捕獲・駆除数、被害面積はともに効果が上がっていることから継続する事業と考える。今後は、高齢化が進み限られた人員で対応するのは厳しい状況となってきたため、その対策も考えていく必要がある。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：有害鳥獣(エゾシカ)の駆除率	指標の求め方：エゾシカ駆除頭数/エゾシカ駆除依頼頭数×100
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：有害鳥獣による農業被害率	指標の求め方：当該年度農業被害額/令和元年度の農業被害額(5,711千円)×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 70	100 64	100		100	100	100		100	100	100	100		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	95 85	95 33	95		90	90	90		85	85	85	85		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 協議会予算の内、国費が2分の1の事業を当市事業分を補助するものと対象外の振込手数料であることから、協議会の運営には不可欠である。なお、国費が2分の1の事業は、狩猟免許取得のための予備講習料の補助で、狩猟免許取得者確保するためには必要である。	自己分析： 協議会予算の内、国費が2分の1の事業を当市事業分を補助するものと対象外の振込手数料であることから、協議会の運営には不可欠である。なお、国費が2分の1の事業は、狩猟免許取得のための予備講習料の補助で、狩猟免許取得者確保するためには必要である。	自己分析：	判断理由： 当該補助の主な対象は、狩猟免許取得に係る費用の軽減と協議会の運営事務費であることから、普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 増加傾向にある有害鳥獣被害防止のために、砂川市と奈井江町の広域で協議会を設置して対応しているが、実際の駆除実施者は狩猟免許所持者であり、その確保が必要である。また、免許所持者の高齢化により担い手の減少に歯止めをかけるため、新規免許取得者を増やすことも重要である。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：狩猟免許取得者数	指標の求め方：狩猟免許取得者数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：狩猟免許新規取得者率	指標の求め方：令和元年度以降狩猟免許取得者数／当該年度 北海道猟友会砂川支部砂川部会会員数×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	7 0	7 0	7		7	7	7		7	7	7	7		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	15 7	15 7	15		15	15	15		15	15	15	15		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 有害鳥獣被害が増加傾向にあり、適正に駆除するためには、狩猟免許所持者の協力が不可欠。本年度は対象者がいなかったが、農作物被害の防止につながっている。	自己分析： 有害鳥獣被害が増加傾向にあり、適正に駆除するためには、狩猟免許所持者の協力が不可欠。本年度は対象者がいなかったが、農作物被害の防止につながっている。	自己分析：	判断理由： 狩猟免許所持者の高齢化に伴い、当該事業によって、免許所持者数を増加させ、活動を現状維持しているため、普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 増加傾向にある有害鳥獣被害防止のためにも、免許所持者数の確保が必要である。しかし、免許所持者が高齢化である事から担い手の減少に伴い、歯止めをかけるため、新規免許取得者を増やすことにより、狩猟文化の継承と被害防止活動の活発化のために、周知を図っていく。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：事業費率	指標の求め方：当該年度交付金額／令和元年度交付額×100
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：対象農用地比率	指標の求め方：当該年度交付対象面積／当該年度全耕地面積（作物統計調査）×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	103 103	103 104	103		103	103	103		103	103	103	103		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	35 35	35 35	35		35	35	35		35	35	35	35		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている	自己分析： 農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている	自己分析：	判断理由： 事業対象面積は、個別の事情で多少の増減があるものの、保全対象の農用地の総体は変わっていない。また、活動組織の活動内容についても、継続して行っているため、普通とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 農村の過疎化や高齢化の進行に伴う集落機能の低下が懸念されており、農地・農業用水路等の資源について活動組織などが行う水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充など、農地・水路等の資源の日常管理や農村環境の向上を図る共同活動を支援することで適切な保全管理が図られることから、継続する事業と考える。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：事業取組農家数比率	指標の求め方：事業取組農家数/令和元年度事業取組農家数(13名)×100
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：当該年度交付対象面積率	指標の求め方：交付対象面積/2015農業センサス販売農家経営面積(1,059ha)×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	100 100	100 108	100		100	100	100		100	100	100	100		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	6 5	6 5	6		6	6	6		6	6	6	6		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることができ、当該事業により負担軽減が図られている。	自己分析： 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることができ、当該事業により負担軽減が図られている。	自己分析： 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることができ、当該事業により負担軽減が図られている。	判断理由： 交付対象面積は計画値を達成していないが、取組農家数は増加傾向にあり、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家の支援につながっているため、普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 交付対象面積は計画値を達成していないが、取組農家数は増加傾向にあり、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農家の支援として効果が上がっていることから継続する事業と考える。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：除間伐施業面積比率	指標の求め方：令和3年度以降間伐施業面積累計／公的分取林面積
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名： —	指標の求め方：成果指標の設定が困難であることから設定しない

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	— 0	— 0	—		—	—	—		—	—	—	—		
	成果指標 1 (単位/)	計画値 実績値														
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)															
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)															
	事業の効率性 (事業費に対する成果)															
	総合評価				普通である											
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 間伐等を行う適期ではないため、事業未実施。	自己分析： 間伐等を行う適期ではないため、事業未実施。	自己分析：	判断理由： 植生の生育状況により間伐適期が変わることもあり、平成30年度は実施されなかったが、継続して定期的な間伐等を行い適切な森林整備が進められていることから普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性				現状のまま継続												
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 当該事業により定期的な森林整備が進められており、森林の持つ水源のかん養や多面的機能の発揮などを主体とした公益的機能の維持に繋がると認められることから継続する事業と考える。				R8：				R10：							

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：補助金額比率	指標の求め方：当該年度補助金額／令和元年度補助金額 (4,722千円)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：施業面積 (造林) 比率	指標の求め方：当該年度施業面積／令和元年度施業面積 (21.54ha)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	63 49	63 40	63		63	63	63		63	63	63	63		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	59 50	59 35	59		59	59	59		59	59	59	59		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 森林整備（植林）は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	自己分析： 森林整備（植林）は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	自己分析：	判断理由： 指標は達成されていないが、伐採後の確実な植林を支援することで、森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進されていることから普通と判断した	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 森林資源の循環利用を促進し森林の多面的機能の保全を図り、伐採後の確実な植林を支援するには所有者の負担が大きいため、当該事業により、森林所有者の負担軽減が図られ造林事業の促進に繋がると認められることから継続する事業と考える。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：路網整備延長 (m)	指標の求め方：当該年度の路網整備延長 (m)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：路網整備延長累計 (m)	指標の求め方：路網整備延長累計 (m)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
指標	活動指標 1 (単位/m)	計画値 実績値	160 320	40 320	800		1,000 1,000	1,000 1,000	1,000 1,000							
	成果指標 1 (単位/m)	計画値 実績値	160 320	200 640	1,000		2,000 3,000	3,000 4,000	4,000 4,000							
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている											
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている											
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている											
	総合評価				良好である											
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 森林を適正に管理するために路網整備等環境整備を行う必要がある。	自己分析： 森林を適正に管理するために路網整備等環境整備を行う必要がある。	自己分析：	判断理由： 森林を適正に管理するために路網整備等環境整備を行っており、これにより効率的に森林整備が行えることから良好とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性				現状のまま継続												
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 路網整備等環境整備を実施することは、森林を適正に管理するために必要な事業である。				R8：				R10：							